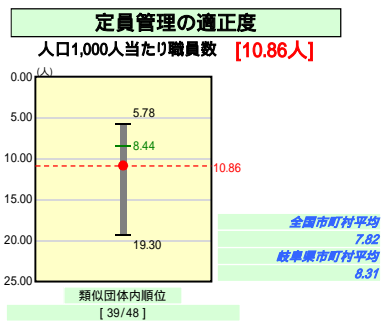
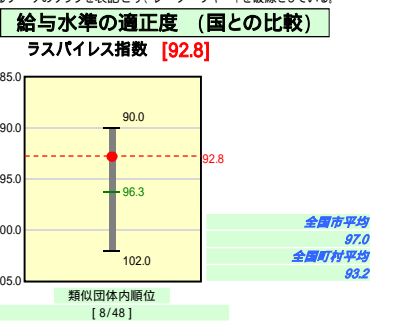
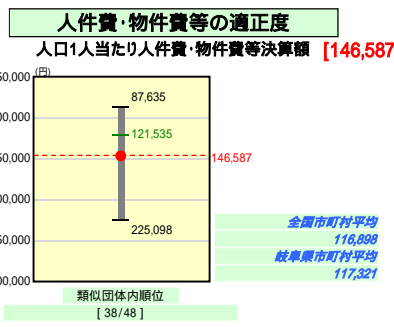
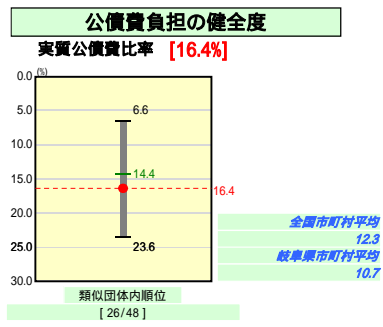
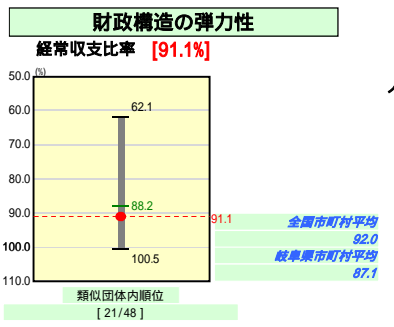
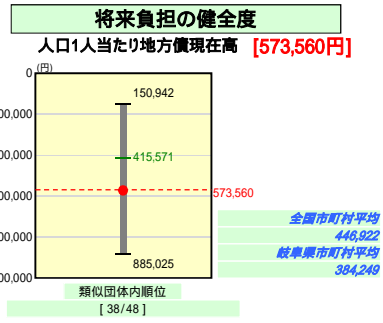
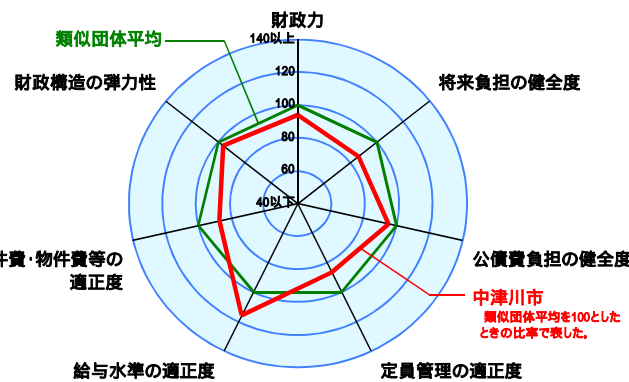
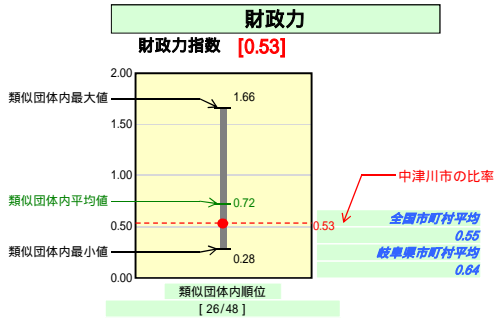


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 中津川市

人口	84,333 人(H20.3.31現在)
面積	676.38 km ²
歳入総額	38,912,643 千円
歳出総額	36,861,718 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 市町村合併前は0.63であったが、平成17年2月13日に7町村と合併したことにより大幅に下がった。今後は産業振興施策を推し進め、市税収入の増加を図ることにより、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率: 主な要因として人件費と公債費が高い水準にあるため、定員管理による人件費の削減や公債費負担適正化計画に沿った起債発行の抑制など、行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努める。また、さまざまな産業振興施策による収収のアップを図り経常一般財源の確保にも努める。

ラスバイレス指数: 類似団体平均と比較すると低い水準にある。人事評価制度を取り入れながら、より一層の給与の適正化に努める。

実質公債費比率: 過去の一般会計によるインフラ整備に係る起債の償還額に加え、下水道等の企業会計における起債の償還額に充てる繰出金の額が多いため類似団体を上回っている。公債費負担適正化計画に従い「毎年の起債額を元金償還額以下とする」、「企業会計・特別会計の自立化を図る」、「繰上償還を行う」等比率抑制に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 建設地方債の発行、臨時財政対策債の合併関係市町村の積み上げが影響して地方債残高は類似団体を上回っている。今後は公債費負担適正化計画、事業推進計画に沿った計画的な事業推進を行い、地方債残高を減少させる。市町村合併後ということもあり、類似団体平均を大幅に上回っている。平成22年までに850人体制を目指しており、それによるサービスの低下が起こらないために職員力のアップ、チーム力のアップによる市役所力のアップを図る。類似団体と比べ高くなっているのは、主に人件費が要因となっている。今後人件費については医療機関等を除く職員を850人体制とする計画で定員管理を行う。

人口1,000人当たり職員数:

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: